国際環境マネジメント
－日本・アジア協働の環境教育プログラム－

湯川　創太郎　地域共生センター特別研究員・マレーシア国民大学博士研究員
岡野　寛治　生物資源管理学科

1．はじめに

最近、「日本の若者の内向き」志向が話題になっている。いわゆる「『海外で冒険しよう』という意欲あふれる若者が少なくなった。」また、「新入社員で海外勤務を希望する人が少なくなった。」という話である。実際には、若者の海外渡航回数の減少は若年人口の減少などが関係しているし、海外勤務については企業が昔ほど潤沢な駐在経費を出さなくなったことも影響していると思われる。ただ、東南アジア行きの航空券が時折１万円以下で発売されるようなLCCの普及により、コスト的には滋賀から東京に旅行するのと同程度で、手軽に海外に出かけられるようになっている。その割には、若い人が海外に出かけていないように感じる。

一方、環境問題は「内向き」では済まされない問題である。わが国は多くの食料やエネルギー資源を輸入に依存している。そしてわが国の多くの企業が海外に進出しているが、そうした活動は世界の自然環境の行く末や経済発展に大きく依存する。世界の人口は70億人を超え、人間はより多くの資源を求め、より多くのものを廃棄するようになっている。世界の環境問題を理解し、問題解決のための基礎知識を持つ人材の育成は喫緊の課題である。

こうしたことから、本学では環境科学部を主体として、これまで滋賀県内で実施していたフィールドベース型の教育ノウハウを生かし、上記の国際的な環境人材育成という視点に立ち、2010年より国際的なフィールドベース型の環境教育活動の実践が始まった。初年度に当たる2010年度には、滋賀県内でフィールドワークを実施し、2011年度と2013年度にはベトナム、2012年度にはタイにおいて現地の学生と共にフィールドベース型の教育活動を実施してきた。ここでは、これらの取り組みについて簡単に紹介したい。

2．科目の設計

（1）環境人材育成プログラムにおける2010年夏季短期プログラム（2010年）

本学は、2009年度より3年間、環境省の「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」のモデル校に採択された。この事業は、日本の大学・大学院が企業、行政、NPOやアジアの大学等と連携・協力して、アジアで持続可能な社会を実現するための意欲、専門性、リーダーシップを持つ環境人材を育成するために実施されたものである。本学以外にも10の大学がモデル校として採択されている。国際的なフィールドベース型の環境教育活動は、環境インターンや集落ステイ事業とともに、この事業の中の一部門に位置づけられた。予備折衝の後、2010年にアジアの提携大学（中国、ベトナム国、バングラデシュ国）との連携により、8月23～27日の5日間、湖南師範大学（中国）、ジャハンギルナガル大学（バングラデシュ国）およびダナン大学（ベトナム国）の教員と学生を招聘し、琵琶湖畔をフィールドとした夏期短期研修プログラムを試行した。

（2）ダナン大学（ベトナム国）でのフィールドプログラムの試行（2011年度）

ベトナム国中部の都市ダナンにて、ダナン大学工学部の協力のもと、8月9～13日の5日間の短期研修プログラムを試行した。2011年度の短期研修プログラムは、環境科学部・人間文化学部の専門科目「地域再生システム論」の海外コースとして実施し、初めて単位認定を行った。前年の試行プログラムを参考に、ダナン大学のスタッフ（2年目の国内フィールドプログラムに講師として参加）と調整の上、講義、ダナン市の排水・廃棄物処理施設、保全活動を行っている海岸線、歴史文化遺産（ホイアン）へのフィールドワークおよびワークショップを実施した。プログラムへの参加者は、合計35名で、滋賀県立大学からは、教員・スタッフ4人（仁連副学長、環境科学部の岡野教授、環境共生システムセンターの湯川研究員、事務局の大澤主任主事）が9人の学生を引率し、ダナン大学工学部からは11人の学生が参加し、バングラデシュ国のジャハンギルナガル大学、ラオス国のチャンパサック大学より、6人の教員・学生を招聘した。

3．国際環境マネジメント

（1）2012年8月、タイ王国ウドンタニラジャパット大学での短期研修プログラム

2011年度で「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」は終了し、その成果を踏まえ、2012年度以降は人間学科目「国際環境マネジメン

ト」として短期研修プログラムを実施することとなった。2012年度は、研究活動を通じて本学と交流のあるウドンタニ市（タイ王国）のウドンタニラジャパット大学で、同大学のビブーン工学部長の協力のもと、8月21～25日の5日間のプログラムを実施した。

本科目では、前年度までの試行を踏まえて内容、実施体制等の手直しを行った。日本と他のアジアの国の学生が同一の体験（講義・フィールドワーク）を行い、ワークショップで議論し、プレゼンテーションを行うという点では同じであるが、学生の順応力を踏まえて事前の語学研修を簡略化した。また、実施大学以外の大学の教員と学生を招聘するという体制を改め、日本と相手先大学のみとの実施とした。

日程は、ダナン大学で実施した時と同様に、廃棄物処理施設の見学を中心に据えるとともに、エココミュニティの見学、塩害被害が生じている地域の見学など、現地の環境活動事情や地域事情に即したフィールドワーク先を選定した。実施に当たっては、2012年3月と5月に本学教職員が現地に渡航し、現地の大学教員と調整を行った。参加者は日本側が教員4人（仁連副学長、岡野教授、丸尾准教授、湯川研究員）と学生9人、タイ側が教員6人と学生13人で、その他にスタッフとして10人程度の学生に協力を頂いた 。

（2）2013年3月、ベトナム国ダナン大学での短期研修プログラム

2011年と同じくベトナム国ダナンにて、3月3～11日の9日間の短期研修プログラムを実施した。今回は、カウンターパートのダナン大学のホアン・ハイ先生が工学部から国際部に異動したことから、ダナン大学国際部の協力で実施することとなった。また、日本学生支援機構より、海外留学支援制度（学生への給付奨学金）の支援を受けられることとなり、プログラムの実施期間を5日間から9日間（内1日は自由行動）に拡大した。それに伴い、前回（2011年度）実施したダナン市の排水・廃棄物処理施設、海岸線、ホイアンに加え、ダナン市の水源地帯や山岳民族の集落などの見学がフィールドワークのコースに新たに加えられ、ワークショップを実施した。プログラムへの参加者は、学生が日本人13人、ベトナム人6人で、滋賀県立大学からは、教員6人（大田学長、仁連副学長、岡野教授、高橋准教授、丸尾准教授、湯川研究員）が参加した。なお大田学長と仁連副学長は大学間協定の折衝を兼ねて訪越された。

4．学生の反応と講師陣の経験

冒頭に、日本の最近の若者を「内向き」と書いたが、本プログラムに参加する学生は、インターンシップやボランティア活動に積極的に参加している学生が多く、決して「内向き」という言葉だけでは評価はできない。ただし、プログラム参加以前に修学旅行以外での海外渡航に出かけた経験のある参加学生は比較的少なく、プログラムで見学する東南アジアの環境問題の現場や、プログラムの合間に体験する現地の自然や文化は驚きをもって受け入れられている印象を持った。また、参加に際してはTOEIC（もしくはTOEIC-IP）のスコアの提出を求めることもあり、参加学生は海外での基本的な意思疎通に困らない程度の英語の潜在能力を有しつつプログラムに臨んでいるのだが、その英語で実際にコミュニケーションができることも大きな刺激になったと思われる。

本プログラムでは、日本の学生と現地の学生が同じプログラムに参加するので、両者が比較的長時間にわたってコミュニケーションを行うこととなる。タイ国やベトナム国側も国際コミュニケーションを意識して英語学習に力を入れている学生が本プログラムに参加しているので、彼らにとっても英語でコミュニケーションを図り、生の日本文化を知る機会が得られることは貴重な体験であったようである。2011年度のベトナムのプログラムでは、実施後に海外派遣のプログラムに積極的に関わる学生が現れたとの話をダナン大学のホアン・ハイ先生から伺っている。

日本側の派遣教員を最低3人と定め、フィールドワークの内容に関し、教員から学生へ多面的な解説がなされるのも本プログラムの特徴である。学生のみの海外派遣、あるいは最低限の人数の教員による引率に比べ、学生の関心ごとへの対応が容易で、教員自身の経験が次年度のプログラム実施にフィードバックしやすいなどのメリットが存在する。2013年度のベトナム国のフィールドワークでは、多くの問題を抱えると報じられている山岳少数民族の問題について事前の文字情報に比べて彼らが陽気に見えることをどう考えればよいのか、講師陣の間でもちょっとした議論になった（ホアン・ハイ先生の解説によると、住民が自らを取り巻く問題を深刻に認識していないことも問題の一つであるとのこと）。こうした議論が行われるのも複数の教員が引率に携わる本プログラムゆえである。

5．プログラムの課題

このように、本プログラムは学生にとって良いこ

とも多いが、慣れない海外での科目実施なので、問題が発生することもある。まず参加者の急病である。食べ物の違いや異国での活動による疲労により、体調不良を訴える学生が何回か現れている。止むを得ない面もあるので、何かあったら医療機関への搬送の手配と、それを円滑に実施するための旅行保険の加入確認の徹底が重要であると考えられる。スリなどの軽犯罪の被害については、警戒して渡航していることもあってこれまでは発生していないが、少し土産物を高めに売りつけられたり、携帯電話を落としたりといったことが発生している。また、プログラムの実施が治安情勢の影響を強く受けることもある。2014 年度に実施予定であったバングラデシュ国での本プログラムは、治安情勢の一時的な悪化により中止となった。他の国も近隣諸国との外交関係や国内の政治情勢により治安情勢の悪化という問題が起こることがある。いずれも一過性のものではあるが、本プログラムは大学外への移動の機会もあるので、安全性に十分配慮する必要があろう。

更なる課題として、より多くの学生が参加するよう促す努力が必要である。過去 3 回のプログラムでは募集人数を 15 名程度と想定していたのに対して、参加人数がやや少なめであった。また、どちらかというと女性の参加者が多く、男性が少ないという問題もある。さらに、本プログラムの担当教員が現在のまま固定されることなく、より多くの教員がこのプログラムを担当し、参加を躊躇する学生に対してより多くの教員からプログラムの魅力を助言して頂くことも大事なことである。

また、本プログラムは、相手先大学に比較的長時間の講義やフィールド見学先の手配を求めるもので、相手先の大学の負担はかなり大きい。その負担を有益な経験とするためには、相手先の大学の教員や学生が日本を気軽に訪問してもらい、日本と相手先大学が協働してプログラムを実施することの重要性を理解してもらうことが不可欠であろう。そのためには、外国人教員や学生の滞在先の確保や、財団資金などを活用した招聘資金の確保などが必要になると考えられる。本科目をきっかけとして、相手先大学との双方向の交流が盛んになることを祈念したい。